

しもつけし ぎかい だより

令和7年2月15日発行

令和6年第4回定例会 12月議会

—— 今号のポイントは？ ——

- 令和6年度各会計補正予算等 … P 2
- 9名の議員が市政を問う 一般質問 … P 8
- 各委員会の行政視察調査報告… P 14～
- 読めば答えが見えてくる!?
ぎかいだよりクイズ … P 16



～12月定例会初日、議場コンサートが開催されました～
せんしゅうりゅうぎんえいがくいん ながおか せんしゅう
千秋 流吟詠楽院 長岡 千秋 氏

しもつけ市議会だよりは議会ホームページでもご覧いただけます
ホームページ <http://www.city.shimotsuke.lg.jp>

下野市 市議会 検索



NO.75

令和6年第4回 定例会

11月28日(木)～12月13日(金)

令和6年第4回定例会は、11月28日から12月13日までの16日間の会期で開催されました。

市長提案により、報告1件、人権擁護委員の候補者の推薦1件、専決処分の承認1件、令和6年度各会計補正予算8件、条例の一部改正等4件や指定管理者の指定の計16件が提出されました。また、一般質問では9人の議員が市の対応や考え方を問いました。

令和6年度各会計補正予算を議決

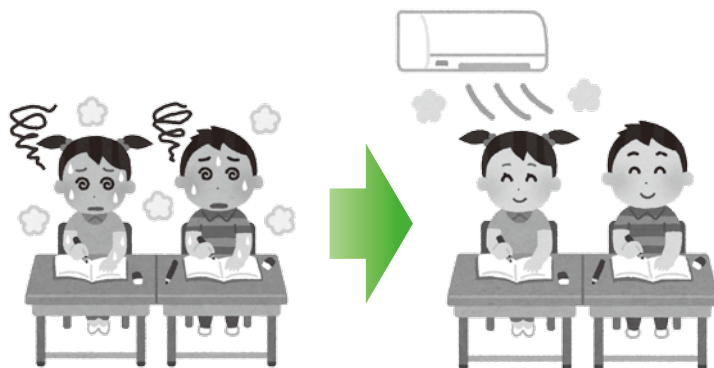
一般会計補正予算 (第6号)

学校空調整備事業 空調設置工事設計委託料を計上

令和6年度一般会計は、1,620万円を追加し、歳入歳出予算総額を295億9,972万8千円としました。

歳入では、公共施設整備基金繰入金300万円、緊急防災・減債事業債1,320万円を計上しました。

歳出では、教育振興費1,650万円を計上し、予備費を30万円減額しました。



一般会計補正予算 (第7号)

ふるさと納税推進事業費等を計上

令和6年度一般会計は、5億2,196万3千円を追加し、歳入歳出予算総額を301億2,169万1千円としました。

歳入では、障がい児通所支援事業負担金、わがまちつながり構築事業補助金、調整池整備負担金などを計上しました。

歳出では、ふるさと納税推進事業、こども医療費、新産業団地整備促進事業、市道8370号線整備事業など各種事業費を計上しました。

令和6年度各会計補正予算

会 計 名		補 正 額	補正後の予算額
一般会計	第5号	3,354万2千円	295億8,352万8千円
	第6号	1,620万 円	295億9,972万8千円
	第7号	5億2,196万3千円	301億2,169万1千円
特別会計	国民健康保険(第3号)	5億1,083万1千円	53億 931万5千円
	後期高齢者医療(第2号)	1,400万 円	8億6,006万4千円
	介護保険(第2号)	99万6千円	47億8,586万6千円
	石橋駅周辺土地区画整理事業(第2号)(繰越明許)	—	—
	仁良川地区土地区画整理事業(第2号)(繰越明許)	—	—

※一般会計補正予算(第5号)は、令和6年10月27日執行の衆議院議員総選挙に係る費用について専決処分したものです。

令和6年度企業会計補正予算

区 分			補 正 額	補正後の予算額
下水道事業 (第1号)	収益的収支	収 入	4万7千円	23億 266万6千円
		支 出	204万5千円	21億5,476万1千円
	資本的収支	収 入	36万7千円	12億2,436万4千円
		支 出	36万7千円	17億7,444万7千円

条例その他

議決した主な議案についてお知らせします。

国民健康保険税条例の一部改正

令和6年4月、地方税法施行令等の一部を改正する政令が施行されたことにより、令和7年度の課税限度額が下記表のとおり改正されます。

■改正内容		課税限度額		
区 分	条 項	令和6年度	令和7年度	増減
医療保険分	第2条3項 第23条1項	65万円	65万円	－
後期高齢者支援分		22万円	24万円	+2万円
介護給付金分		17万円	17万円	－
合 計		104万円	106万円	+2万円

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律が改正されたことにより、行政手続を進める際に利用される個人番号について、その利用範囲が下記表のとおり変更となります。

改正内容		改正前	改正後
利用範囲	第4条1項	法別表第2の2欄に掲げる事務	特定個人番号利用事務
	第4条3項	同表の第4欄に掲げる特定個人情報及び特定個人情報	利用特定個人情報

重度心身障害者医療費助成に関する条例の一部改正

令和7年4月1日から、重度の心身障がいのある方に対する医療費の助成方法が、「償還払い方式」から※「現物給付方式」へ切り替わります。

※現物給付方式とは

医療機関窓口で受給資格者証を提示することで、保険診療分の医療費を支払わずに医療サービスを受けることができる仕組み。



総括質疑

市長から提案された議案について、疑問点を問います。

調整池整備負担金(歳入)

令和6年度一般会計補正予算

Q 調整池整備負担金3,348万3千円はどこからの負担金か。全体事業費に対する割合を伺う。

A しもつけ産業団地周辺の道路整備に伴う調整池整備に必要な費用で県負担金となる。負担割合は県76.1%、市23.9%である。

公園施設維持管理事業(歳出)

令和6年度一般会計補正予算

Q 仮設エリア設置となっているが、本格的なスケートボード場を今後設置するのか伺う。

A 試行的に仮設エリアを設け、利用者のニーズを把握する。また、多岐にわたる情報を収集することで、本格的なスケートボードパーク設置の必要性を検討していく。

市民活動センターにおける指定管理者の指定について

Q 指定管理者の応募が1団体であるが、プレゼンテーションは行われたのか伺う。

A 公募型の※プロポーザル方式により指定管理者を選定した。

Q 審査基準の合格点について伺う。

A 120点満点のうち6割以上としている。審査の結果、基準点を満たしたため選定した。

Q 選定委員について、学識者の方は入っているのか伺う。

A 選定委員は、市役所職員のみである。

※プロポーザル方式とは

定められたテーマの企画書や提案書などの提出を求め、最も適した提案をした企業を契約の相手とする方式。

人事

■人権擁護委員の候補者の推薦

人権擁護委員について、委員の1名が令和7年3月31日をもって退任となることから後任として近藤^{こんどう} 正^{ただし}氏を推薦することを了承しました。

指定管理者の指定について

市民活動センターについて、指定管理者として指定するための議案が可決しました。指定期間は、令和7年4月1日から令和12年3月31日までの5年間です。

下野市市民活動センター



下野市市民活動センター

指定管理者：特定非営利活動法人青二才



交流スペース



会議室(センター内)

「指定管理者制度」

公の施設の管理運営を、期間を定めて民間企業やNPO法人、市民団体などに委ねる制度です。民間の力を活用し、経費の節減やサービスの向上を図ることを目的として導入しています。

議会年間スケジュール

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
アカデミー 研修等	第2回 定例会		議長会 研修等		第3回 定例会	行政視察・ 懇談会・ アカデミー 研修等	第4回 定例会		議長会 研修等	第1回 定例会	

市議会議員は、議会としての活動以外に、随時研修会等の参加や地域行事に出席するなど幅広く活動しています。議会としての活動については、議会の動き(P7)をご覧ください。

日	月	火	水	木	金	土
2月16日	17	18	19	20	21	22
					本会議 開 会	
23	24	25	26	27	28	3月1日
天皇誕生日	振替休日	本会議				
			代表質問	一般質問	一般質問	
2	3	4	5	6	7	8
	本会議	常任委員会				
9	10	11	12	13	14	15
	常任委員会					
16	17	18	19	20	21	22
			本会議 閉 会			

次回
第1回定例会
(3月議会)
の予定

※会議の予定は変更になることがあります。
※日程が決定次第、市議会ホームページでお知らせいたします。



常任委員会 審査報告

定例会で委員会付託された議案などについて、各常任委員会での審査内容をお知らせします。

総務常任委員会

◎小谷野 晴夫 ○金子 康法
石田 陽一 貝木 幸男 山下 みゆき

議案第76号 令和6年度一般会計補正予算(第7号)

総務費国庫補助金

- Q** デジタル基盤改革支援補助金の内容を伺う。
A 情報管理基幹系システムの※ガバメントクラウド化構築を進め、令和7年10月からの本格運用を目指している。

総務費県補助金

- Q** わがまちつながり構築事業補助金の事業内容を伺う。
A 住民自らが実践する地域づくり活動や、自治体間連携の地域活性化事業を支援する事業である。天平マラソン大会、花まつり、産業祭などの市民活動補助事業に充当している。

ふるさと納税推進事業

- Q** 増額補正の理由を伺う。
A 令和6年10月31日時点の寄付額累計が前年度比4倍と大幅に増えてきており、返礼品にかかる補正である。
Q 寄付額の増額により赤字はなくなるのか。
A 他自治体への流出額を元に算出すると、1億円以上の寄付があれば収支はプラスマイナスゼロとなる。様々な取組により寄付額が増えるよう努力していく。

※ガバメントクラウドとは
市町村等の行政組織が共同で利用できる共通のIT基盤のこと。

経済建設常任委員会

◎伊藤 陽一 ○松山 裕
大島 昌弘 石川 信夫 五戸 豊弘 加藤 好雄

議案第76号 令和6年度一般会計補正予算(第7号)

農地費

- Q** 農業水利施設省エネルギー化推進対策事業の内容を伺う。
A 維持管理に占める電気料金の割合が25%以上の施設を対象にエネルギー価格高騰分の7割を国が補助している。対象は二つの土地改良区と三つの水利組合である。

公園費

- Q** クビアカツヤカミキリ被害木伐採費用の算出基準を伺う。
A 伐採費用は幹回りの大きさにより変わってくる。
Q 全国各地に被害が広がっている中で、国や県と連携しながら防除する予定はあるか伺う。
A 防除対策がまだ確立されていない状況ではあるが、対策研修会に職員が出席し、知見を深めている。

商工業振興費

- Q** 新産業団地に係る開発策定支援の内容を伺う。
A 開発候補地の現況を踏まえた法規制の整理や基本計画の骨格となる土地利用計画や排水計画の作成等事業化に向けた検討を進めるための業務委託である。
Q 委託先の選定基準を伺う。
A 指名選考に当たっては、法規制面の対応が必要となるため県内における実績を重視したい。

議案第80号 令和6年度小山栃木都市計画事業石橋駅周辺土地区画整理事業特別会計補正予算(第2号)

- Q** 繰越事業内容を伺う。
A 出来形確認測量にかかる委託料及び市道2341号線の道路改良工事にかかる工事請負費である。

議案第76号 令和6年度一般会計補正予算 (第7号)

障がい児給付事業

Q 障がい児給付事業の補正理由を伺う。

A 放課後デイサービス（市内9か所）の利用割合が下半期に増加傾向であり、3,420万円の不足が見込まれる。

Q 認定こども園等整備事業補助金について、減額となった理由を伺う。

A 就学前教育・保育施設整備交付事業は国庫補助金を利用しているが、国から交付上限に達したため打ち切りとなり、今年度は事業が実施出来ないため減額補正となった。

議案第79号 令和6年度 下野市介護保険 特別補正予算(第2号)

介護認定審査会費

Q 介護認定調査員は何名いるのか。また申請から結果までの日数と認定者数を伺う。

A 介護認定調査員は8名である。申請から結果までの日数はひと月程度で、認定者数はひと月200名程度である。



議会を傍聴してみませんか

議会は、市の予算や条例など、市民にとって重要な事項が審議されます。また、一般質問では、市政に対する市長や議員の考え・方針の一端を、市民の皆さんが直接見聞きすることができます。

傍聴するには、会議当日、市役所4階で備え付けの受付票に住所・氏名を記入し、受付箱に投函してください。職員がご案内します。

定例会本会議は議場または4階ロビーのモニターで、常任委員会は議会特別会議室の後方で傍聴することができます。

議会だよりでお知らせしている日程・会議内容等はいくまで予定ですので、傍聴へお越しになる際は議会事務局（0285-32-8914）までお問い合わせください。



本会議（議場）のようす



傍聴席



傍聴席からのようす

議会モニター募集について(令和7年4月予定) **NEW**

下野市議会では、より充実した議会広報とするため「議会広報モニター」を設置しており、現在公募により選ばれた9名のモニター（令和7年3月31日任期満了）が活動しております。

4月からは、「議会広報モニター」改め「議会モニター」として新たにモニター様を募集する予定です。

応募の詳細、申し込み方法については、市議会のホームページをご覧ください。（3月下旬ごろ掲載予定）

「議会モニター」は、以下の活動内容を予定しております。

- ・本会議や委員会を傍聴
- ・年4回発行する「ぎかいだより」に関するアンケート
- ・市議会ホームページをチェック
- ・モニター会議に出席

その他、市議会の運営や広報活動等に関し、要望や提言をお聴きします。

第4回定例会の審議結果

すべて全会一致で答申・可決

議案等番号	付 議 事 件	議案等番号	付 議 事 件
議案73号	人権擁護委員の候補者の推薦について	議案81号	令和6年度小山栃木都市計画事業仁良川地区土地区画整理事業特別会計補正予算(第2号)
議案74号	専決処分の承認を求めることについて(令和6年度下野市一般会計補正予算(第5号))	議案82号	令和6年度下野市下水道事業会計補正予算(第1号)
議案75号	令和6年度下野市一般会計補正予算(第6号)	議案83号	下野市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正について
議案76号	令和6年度下野市一般会計補正予算(第7号)	議案84号	下野市国民健康保険税条例の一部改正について
議案77号	令和6年度下野市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	議案85号	下野市重度心身障害者医療費助成に関する条例の一部改正について
議案78号	令和6年度下野市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	議案86号	下野市生涯学習情報センター条例の廃止について
議案79号	令和6年度下野市介護保険特別会計補正予算(第2号)	議案87号	下野市市民活動センターにおける指定管理者の指定について
議案80号	令和6年度小山栃木都市計画事業石橋駅周辺土地区画整理事業特別会計補正予算(第2号)		

議会に報告があったもの(表決はありません)

議案等番号	案 件 名	内 容
報告13号	専決処分の報告について	保留地内での塀損傷に係る損害賠償金11万5,940円の決定

議 会 の 動 き

令和6年11月

10月31日・11月1日 市町村アカデミー主催研修会
 5日・6日 教育福祉常任委員会行政視察
 7日 経済建設常任委員会
 福岡県朝倉市行政視察来庁
 13日 教育福祉常任委員会
 15日 総務常任委員会
 21日 議会運営委員会・議員全員協議会
 22日 議会だより編集委員会、議会だより編集委員会研修会
 25日 FMゆうがお「こんにちは！下野市議会です」
 (出演者：教育福祉常任委員会)
 28日 議場コンサート
 28日～12月13日 第4回定例会

12月

4日 経済建設常任委員会
 5日 総務常任委員会
 6日 教育福祉常任委員会

11日 議会運営委員会・議員全員協議会
 13日 議会だより編集委員会
 18日 石橋消防組合議会
 23日 FMゆうがお「こんにちは！下野市議会です」
 (出演者：総務常任委員会)
 26日 議会だより編集委員会

令和7年1月

15日 議会だより編集委員会行政視察
 16日 経済建設常任委員会(農業行政勉強会)
 17日 議会だより編集委員会
 20日 県央6市議会議長会議
 21日 J A 青壮年営農者と経済建設常任委員会との懇談会
 23日 議会だより編集委員会・茨城県常陸太田市視察来庁
 27日 FMゆうがお「こんにちは！下野市議会です」
 (出演者：経済建設常任委員会)
 28日 全国市議会議長会基地協議会第88回総会

審
議
結
果

こんにちは！
下野市議会です



FMゆうがお(87.9MHz)の行政情報番組「しもつけピタッとラジオ(12:00～12:55)」内で発信中！

毎月最終月曜日です。

♪ ぜひ、お聴きください ♪



※アプリ「FM++(ぶらぶら)」でいつでも・どこでもラジオ放送を聴くことができます。

市政を問う 一般質問

第4回定例会では、9名の議員が市政に対し質問を行いました。質問と答弁の内容を要約して掲載します。

今回の質問者は

【個人質問】

1. 石川 信夫 議員……………P 8
2. 相澤 康男 議員……………P 9
3. 山下みゆき 議員……………P 9
4. 鈴木 一司 議員……………P 10
5. 石川 浩 議員……………P 10
6. 秋山 幸男 議員……………P 11
7. 五戸 豊弘 議員……………P 11
8. 小谷野晴夫 議員……………P 12
9. 村尾 光子 議員……………P 12

一般質問はインターネットで動画を公開しています。
各議員の記事右上の2次元コードによりご覧ください。



個人質問



いし かわ のぶ お
石川信夫 議員が問う

国の指示権

行動の自由・言論の自由は保障されるのか

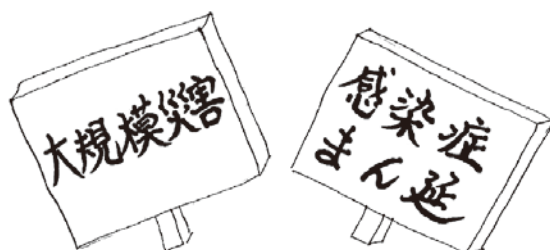
市長 法律根拠のない権利の制限や義務を課す指示をすることはない

Q コロナ禍で行政対応に混乱が生じたことを教訓に、国民の安全に重大な影響を及ぼす事態が発生した場合、国が自治体に対して必要な指示ができるという改正地方自治法が9月に成立した。今後、規制法により国がどのように介入してくるのか。市としては、どのように対応できるのか問う。

A 市長 大規模災害や感染症等が発生した際に、国と地方の役割を明確化し国が指示できる特例を盛り込んだことの必要性は十分に理解できる。一方で、国による補充的な指示は必要最低限であるべきであり、国・県・市町村が連携を図ることが重要であると考えている。

Q 3度目の緊急事態宣言が出されたとき、県が酒類やカラオケ設備を提供する飲食店に対して休業要請を行うことが可能となり、応じなければ最大30万円の過料を課すという措置がとられた。今後同じような措置がとられるのか。

A 総務部長 具体的内容は示されていないが、この指示権により、従わない自治体に対する罰則は設けられていない。



国の指示権拡大



個人質問



あい ざわ やす お
相澤康男 議員が問う

鳥獣対策

市内における野生動物被害対策について伺う

市 長

許可を受けた方に、小型箱わなの無償貸出しを行っている

Q 有害鳥獣の発生及び被害状況を伺う。

A 市長 今年度は10月時点でハクビシン9件、アライグマ4件、野生化したハト3件、カラス1件の被害を捕獲申請により把握している。また、シカやサルを目撃情報も10件寄せられている。

Q それらに対する対策を伺う。

A 市長 有害鳥獣が寄りつく環境を作らないことが重要と考える。そのため、野菜・くだものなどの収穫残の除去、農地の適切な管理や家屋への侵入被害対応について、ホームページを活用し啓発している。また、狩猟資格者不足のなかで資格試験合格者に対する試験料の一部を補助している。その他、実施はしていないが、捕獲奨励金制度についても被害拡大防止の観点から有効な手段と考えているため、導入済自治体の状況を勘案しながら研究していく。

Q 市民生活の不安解消に向けた対応を伺う。

A 産業振興部長 イノシシ・シカの被害に対しては、市内在住の猟友会にパトロールをお願いしている。小型動物対策としては、市民からの要請に応じて、10基ある箱わなを貸出している。



貸出用の箱わな（野生鳥獣用）



個人質問



やま した
山下みゆき 議員が問う

若者目線

若者目線の政策と施策について

市 長

若い世代から移住定住先として選ばれる市を目指すことが大変重要

Q 若い人が活躍できる環境作りが必須と考えるが市長の考えを伺う。

A 市長 若者も主役となる地域コミュニティを構築し、若者定着の促進に繋げることは極めて重要な取組であると考えている。

Q 18歳前後の若者の声などを聞くような取組は、現在なされているのか。

A 総合政策部長 市民アンケートの他に、中高生のアンケートや、中学生のワークショップを実施している。

Q 若者に特化したフリーランスや企業サポート政策は、どのようなことを実施しているのか。

A 産業振興部長 起業講座、先進事例の紹介、商工会と連携し、創業の支援事業、制度資金、環境整備に努めている。

Q 市役所周辺都市化計画は、若者が集まれる計画になっているのか伺う。

A 都市建設部長 にぎわい創出の場とすべく、現在事業化に向けて土地利用計画や整備手法検討を行っている。

六日町駅ナカで南魚沼市の働き方をアップデート。
新しいつながりや価値を生み出す拠点。

開放的な空間は、コワーキングスペースやイベントスペースとしてご利用いただけます。
ひと・しごと・まちの「コミュニケーション」「コラボレーション」「イノベーション」が
自然と創出・促進・発展する未来に向けた地域の拠点を目指して。

CO+WORKING SPACE

ワーケーションやテレワーク拠点・企業のサテライトオフィスなど、新しいワークスタイルが体感できる場です。
気分に合わせてお好きなお席をご利用ください。



参考事例：南魚沼市（CO+WORKING SPACE）



個人質問



鈴木 一司 議員が問う

購入助成

自転車ヘルメット購入助成及び啓発について

市長

購入費助成制度により交通安全教育の充実を図ることが重要

- Q 道路交通法の一部改正で、自転車運転時のヘルメット着用が努力義務と規定された。購入費用の助成ができないか伺う。
- A 市長 県内では4つの自治体が自転車用ヘルメットの着用促進のため、購入費用の助成を実施しているが、本市において中学生以下の世代での普及率は向上しているとの認識から、購入費補助制度を開始することは考えていない。
- Q 栃木県自転車条例が施行されてから2年半が経過したが、着用率が18.4%と上がっていない。今後の啓発活動について伺う。
- A 市長 自転車利用者が交通事故発生時に、自身の命を守る大切なツールであることなど、ヘルメット着用の重要性を周知していく。
- Q 本年11月に施行された、ながら運転の罰則化に伴い、市内小中学校での指導・講習等の実施状況について伺う。
- A 教育長 あらゆる状況を想定した交通安全指導の充実を図るとともに、学校や家庭、地域と連携しながら見守りに努めていく。



栃木県自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例について
(栃木県ホームページ)



栃木県自転車条例



個人質問



石川 浩 議員が問う

都市計画

旭ヶ丘通り整備計画の 県道格上げ等の状況は

市長

現時点で県に対する道路整備をお願いできる状況にはない

- Q 昨年9月に都市計画道路旭ヶ丘通りの延長整備について質問し、具体的な整備計画はないが県道への格上げを県に確認する旨の回答であった。県への確認の結果及び整備計画の見込みを伺う。
- A 市長 現在、市内において県が事業主体となって整備中の道路は、下野スマートICや県道鹿沼・下野線等の広域的幹線道路網、しもつけ産業団地整備関連の道路など、市の政策的に大変重要な道路であり、完成までには多くの時間が必要である。現時点で県に対して新たな道路整備をお願いできる状況にはない。
- Q 令和3年市街化調整区域内の既存集落について、条例による区域指定を行い、令和5年に区域を追加しているが、当該エリアの状況と今後の追加計画を伺う。
- A 市長 当該エリアでは、専用住宅65件、兼用住宅2件、宅地分譲17件の計84件、9.8haの開発許可が実施された。市外からの転入者もあり、人口流入移住について一定の効果があると考え。追加指定の必要性については、今後の検証結果等を踏まえて研究したい。



←条例指定区域位置図



個人質問



あき やま ゆき お
秋山幸男 議員が問う

史跡の整備

下野薬師寺跡保存整備事業の完了目標年度は

教育長

第3期保存整備事業は令和14年度の事業完了を目標にしている

Q 下野市になって19年目にして土地の公有化が図られたが、今の進捗状況では全区域の公有化は、自治会の分裂を招きかねない。公有化された土地は緑地化されているが、市には固定資産の税収はなく、維持管理費は必要となってくる。整備後の利活用について伺う。

A 教育長 現在、本市独自のふるさと学習で社会科見学、南河内小中学校と連携したエゴマの栽培体験、2月に梅まつり、9月にエゴマ灯明の会等のイベントを実施している。整備の進展とともに、これらの取組をさらに拡充していく。

Q 明日香村との友好協定締結はいつを目指すのか。また、締結によるメリットを伺う。

A 市長 明日香村では世界文化遺産登録に向け、来年1月末に政府が推薦書を提出する。ユネスコ登録と下野市制施行20周年を目安に締結を進めたい。メリットは本市も貴重な歴史遺産を有し、昔から災害の少ない安全な地域であることを市民の皆さまに理解してもらう機会になると考える。



けんごしづか 牽牛子塚古墳
こしつかごもん 越塚御門古墳 (奈良県明日香村)



個人質問



ご のへ とよ ひろ
五戸豊弘 議員が問う

つながり

高齢者と地域の人々とコミュニティ対策

市長

みんなで支え合い安心して暮らせる健やかなまちづくり

Q 高齢者が地域のなかでいろいろな世代と会話や活動する機会をつくることで、交流が生まれ、高齢者の生きがいになるのではないかと考える。

A 市長 本市の65歳以上の高齢者（令和6年10月1日現在）は、1万5,915人、令和7年の推計では1万6,398人、さらに令和22年には1万8,863人、少子高齢化が急速に進展していくものと想定される。

高齢者と地域をつなげる方策として、生きがいづくりの推進・地域における支え合い・助け合いの充実において様々な支援策を位置づけている。老人クラブ・地域ふれあいサロンへの参加や、継続活動への支援をしている。また、児童館においてもイベントに高齢者を招待し、活動・交流を深め、保育園では、高齢者による昔遊び指導や農業体験を実施している。その他、ふれあい福祉運動会では300人が集まり、子どもから高齢者まで笑顔が絶えないイベントとなり、高齢者と地域がつながることは、高齢者の健康維持にとどまらず、地域活性化の一助につながるものと考えている。



子どもと高齢者のふれあい



個人質問



こやのはるお
小谷野晴夫 議員が問う

上下水道管

重要施設への上下水道管耐震化率の乖離は？

市長 今後は重要施設への下水道耐震化を進める必要性を考えている

Q 4月の新聞報道では、基幹管路水道管の耐震適合率は82.2%であった。一方、11月の国土交通省による重要施設^{※1}への上下水道管の耐震化の実態調査結果では、本市は16%となっていた。これら二つの耐震化率に乖離がある理由を伺う。

A 市長 水道管の耐震化について、市内重要施設58か所のうち、56施設（耐震化率96%）で完了している。一方、下水道管の耐震化は9施設（耐震化率16%）にとどまっている。今後は重要施設への下水道管の耐震化を進める必要がある。令和5年3月に策定した下水道総合地震対策計画に基づき、国の国土強靱化対策事業を導入し、下水道管の耐震化を進めていく。

Q 指定避難所への「スフィア基準^{※2}」の導入を。

A 市長 現在、国において避難所運営に関する自治体向け指針をワーキンググループで検討している。その動向を注視しながら、市の避難所運営マニュアルに「スフィア基準」を導入するように改定していきたい。

重要施設^{※1}

避難所や病院など災害時に拠点となる施設のこと。

スフィア基準^{※2}

災害・紛争の影響を受けた人の権利、その人たちを支援する活動の最低基準を定めたもの。



下水道管耐震化工事（イメージ）



個人質問



むら お みつ こ
村尾光子 議員が問う

重層的支援

重層的支援体制はどのような形を目指すのか

市長 支援体制構築と連携の在り方等について協議する場の開設を検討中

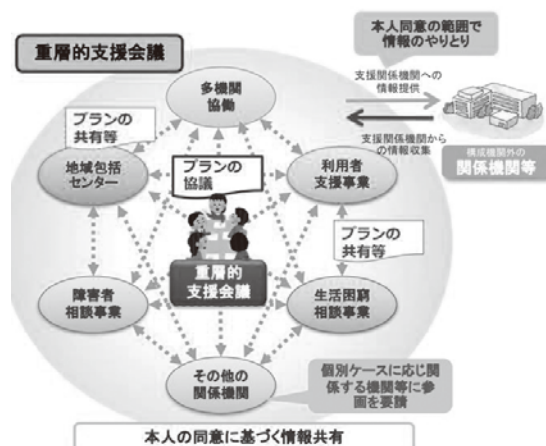
Q 地域包括ケアシステムと重層的支援の相違は。

A 市長 地域包括ケアシステムは、主に高齢者を対象として、人生の最後まで、住み慣れた地域で安心して尊厳ある生活を続けられるよう、医療、介護、予防、住まい及び生活支援を一体的に提供する仕組みである。国は団塊世代が75歳以上となる令和7年度を目途に体制構築を推進した。

重層的支援とは、地域共生社会を目指し、高齢者のみならず全世代を対象として、障がいや貧困など生活上の困難を抱える方が地域で自立した生活を送ることができるよう、地域住民による支え合いと公的支援が連動して地域をまるごと支える包括的な支援体制である。重層的支援体制支援事業の相談支援、社会参加支援、地域づくり支援は、現行の地域包括的ケアシステムの支援事業を多世代・多領域に拡張した。

Q 民生委員活動の資料の一環として、高齢者一人暮らし・高齢者のみ世帯の名簿提供は可能か。

A 市長 民生員法に基づき名簿提供は可能だが、民生委員・児童委員協議会等で意見を伺う。



「厚生労働省重層的支援体制整備事業について（実務等）」

読まれやすい「ぎかいだより」を目指して 議会だより編集委員会 研修を受講

- ・議会だよりデザインの工夫方法
- ・SNSの活用と注意点について

講師：(株)新朝プレス

タウン情報誌
「monmiya」
で馴染み

・議会だよりデザインの工夫方法

議会だよりで重要なのは「読みやすさ」

- ①「すっきり」整える・揃える
- ②「くっきり」メリハリをつける
- ③「どっきり」見出し（タイトル）を工夫する

市民の皆さまにより読まれやすい「議会だより」をお届けするため、以上のことを意識して作成に努めてまいります。

・SNSの活用法と注意点

SNSは、情報を発信することで、日常の活動も共有でき、「見える化」を高める点では大変有効であるが、事実確認の徹底やプライバシーの注意等が必要となるため、これらに留意して取り組んでまいります。

そのほか、実戦形式ワークショップも実施し充実した研修となりました。



市議会主催講演会・意見交換勉強会を開催しました

講演テーマ：「ミライの議会議員の在り方について」 ～地方議員のなり手不足の解消に向けて～

講師：江藤 俊昭 氏（大正大学 教授）

11月30日（土曜）午後1時30分から、地方議会の専門家である大正大学社会共生学部 江藤俊昭教授を招き、議会の役割やあるべき議会について、議員や市民30名以上が耳を傾けた。全国的な議員のなり手不足が課題となるいま、教授は「条例や財政、市の総合計画などを議決する大切な権限を持つ議会」の役割について指摘した。しかし、少子高齢や人口減少といった社会状況も議員のなり手不足の原因であり、これらを解決するには地域全体に「行政との関わり」を問う機会も必要だと強調した。そして、他自治体の参考になる事例は積極的に取り入れる姿勢も大切である、と勧めた。

参加した市民の皆さまからは「議会の役割・活動を学習することができた」「住民の声を吸い上げる議会の在り方について分かりやすく学べた」「若者に向けた発言や活動に取り組んで欲しい」などの感想があがった。

この講演会終了後は、「議員と講師による意見交換会」を実施し、議会の進め方や議員による一般質問の在り方、また執行部との連携等、さらに踏み込んだ議員活動についてご教示いただき、質疑を交えた活発な意見交換が行われた。



議会改革の取組について（令和6年9月30日 三重県いなべ市）

令和4年に設置した「議会検証評価特別委員会」において、個々の議員活動の自己評価を基に活動の確認、反省、改善を繰り返し協議する議会活動サイクルを成立させ、議決機関としての責務、市民の福祉の増進を意識した議会活動が行われ、大きな成果を得ている。

この検証評価により様々な課題が見え、議会及び議員活動の意義を明確にし、活動の強化を図ることを目的に、令和5年度から「地方議会成熟度評価モデル」の検証評価を実施、令和5年11月「いなべ市議会行動計画」を策定し、市民参画の拡充や議員間討議の活発化に向けた取組を行っている。



議会改革の取組について（令和6年10月1日 愛知県尾張旭市）



議会の活性化には「議論する議会」が必要との観点から、平成26年度に設置した「議会のあり方検討会」にて議員間討議の目的・役割、議員間討議と討論の区別、討議を行う場及び対象を中心に協議検討を行い、常任委員会、議会運営委員会及び特別委員会において付託された議案、請願及び陳情並びに所管事務調査を対象に、議員間討議を実施している。また、議会が子どもたちに議員の仕事や議会の仕組みをクイズ形式で紹介する「わくわく親子議会探検ツアー」を開催している。

ふるさと納税について（令和6年10月17日 新潟県南魚沼市）

南魚沼市では、豪雪地帯で2,000メートル級の高山から流れる豊富な栄養を含んだ雪解け水により形成された土壌で育つ南魚沼産コシヒカリや八海山などの日本酒を全面にPRし、ふるさと納税の推進に向けた独自の戦略を基に事業が展開されていた。ふるさと納税の受け入れ額が57億3,000万円もあり、右肩上がり毎年増え、寄附金は次年度以降にいろいろな面に活用されるとのこと。本市でも、魅力ある返礼品を開発することで、本市に足を運んでもらうきっかけとし、将来的な若者の移住につながるよう効果を期待したい。



市内公共交通体系について（令和6年10月18日 新潟県三条市）



三条市は、効率的かつ市民の誰もが使える公共交通体系となるよう、デマンド交通のほか循環バスやコミュニティバスなど様々な交通手段が構築されていた。

公共交通を取り巻く現状から、本市においても公共交通の利便性の向上、行政負担額の最適化は同様の課題と考えられる。

本市でも、高齢者が安心して生活できるような環境整備について検討するとともに、将来は現在整備を進めている産業団地エリアやJR3駅を循環するバスの必要性も含め、今後の公共交通のあり方について調査研究していきたい。

鶴岡サイエンスパークの取組について (令和6年10月21日 山形県鶴岡市)

平成13年に設立された慶應義塾大学先端生命科学研究所を中心に発展し、最先端のバイオサイエンスを核とした未来創造田園都市。

メタボローム開発技術等の基礎研究やがん研究、農作物の分析等の応用研究への拡大・事業化研究が行われ、バイオベンチャー企業8社、まちづくりベンチャー企業1社が誕生している。また、地元の高校生を研究助手、特別研究生として受け入れる人材育成プログラムを実施し、若手人材の育成にも取り組んでいる。

約580人の雇用が創出され、「まちづくり」を行うベンチャー企業によって宿泊滞在施設や子育て支援施設も開設され、バイオサイエンスに留まらない新たな産業の創出がなされている。



とやのがた 鳥屋野潟南部開発計画について (令和6年10月22日 新潟県新潟市)

新潟駅から南へ約3キロメートルの場所に位置する鳥屋野潟南地区を対象として、都心の機能を補完し、各種サービスの複合拠点とする機能集積エリアとして整備することを目的に策定された。都市部からの流入や従業員の更なる居住地確保のため、「地域未来投資促進法」の適用により令和7年度から整備が着工されとのこと。



「地域未来投資促進法」とは、地域の特性を活用した事業の生み出す経済的効果に着目し、これを最大化しようとする地方公共団体及び民間事業者の取組を支援するものである。適用となれば、事業実施場所が農用地区域や第一種農地に当たる場合であっても農地転用が可能となる。本市においても、下野スマートインターチェンジ周辺の開発に適用できないものか。

ふるさと教育について (令和6年11月5日 奈良県高市郡明日香村)

古代史を彩る史跡が点在する明日香村では、幼小中一貫教育のなかで、郷土学として、子どもの成長に沿って、プレ期（自己萌芽期）・前期（自己形成期）・中期（自己充実期）・後期（自己確立期）の4つの学習ステージで進めている。これらの学習を通し「郷土を知り、郷土を愛し、郷土に誇りを持ち、郷土を語れる子ども」を目指す子ども像に掲げている。「自らの思いや考えを表現できる子」を目指し、最終教育目標「15才の自立」への、卒業後の自立に向けた理想的な教育カリキュラムであった。

本市も、歴史的特性を活かした郷土学習の重要性を強く感じた。



子ども発達支援センターの取組について (令和6年11月6日 奈良県^{かしはら}橿原市)

橿原市の「子ども総合支援センター」は、乳幼児から就学期に向け、保健・福祉・教育等の総合的な視点から療育・リハビリ・相談・研修等を行う施設となっている。本センターは教育委員会に属しており、医療・福祉の専門職員と指導主事が連携をとることで、乳幼児期から就学期まで「切れ目のない子育て支援」を実現している。



現在センター内には、指導主事や相談員のほか、統括調整員・心理相談員として、臨床心理士・公認心理士、幼児療育教室の担当として保育士が約30名在籍し、各専門分野で活躍している。今後、更なる充実した支援体制整備に向け、委員会として調査研究していく。



議会だより編集委員会 行政視察調査報告

議会広報について(令和7年1月15日 栃木県日光市)

テーマ・議会SNSの活用
・運用について
・議会だより紙面づくりの工夫点について

今回、SNSを活用して議会の情報を発信している日光市議会の取組について行政視察を行った。SNS発信を担っている議会デジタル化推進検討班は各会派から選出された6名で構成され、不特定多数の人の目に届くX(旧Twitter)で情報発信をしている。投稿内容は、できる限りタイムリーな投稿を心掛け、スポーツ新聞調や中吊り広告調といったインパクトのある投稿を行っていた。非常に斬新で、興味を引く内容になっていた。

議会広報紙の紙面づくりでは、全面フルカラー化され、課題であったコスト(予算)面は、情報を確保しつつ、ページ数を減らすことで現状の予算内で発行が可能とのこと。また、市民参加型の広報誌を目指すとのことから表紙写真の公募を行い、議会広報広聴委員の審査・選定のもと表紙に採用しているとのことであった。



ぎかいだより クイズ

1 令和6年12月定例会初日に「長岡 ○秋」氏による議場コンサートが開催されました。

2 議会モニター制は「令和7年 ○月」から開始予定である。

3 「特定非営利活動法人○ニオ」が令和7年4月から市民活動センターの指定管理者となります。

《前号のクイズの答え》①：決算 ②：277 ③：19

**道の駅
しもつけ
商品**

行政視察先
(P14・15)の
なかから選んだ
名産品セット



《応募方法》

①～③までのクイズの答え・住所・氏名・年齢・議会だよりを読んだ感想をお書きのうえ、ハガキ・FAX・メールのいずれかの方法でご応募ください。

正解者の中から、抽選で5名の方に「道の駅しもつけ商品」をお送りします。(当選者の発表は発送をもって代えさせていただきます。)

《ハガキのあて先》

〒329-0492 下野市笹原26番地
下野市議会事務局

「議会だよりクイズコーナー」宛

《FAX》 0285 (32) 8614

《Eメール》

gikai@city.shimotsuke.lg.jp

《しめきり》

3月17日(月)(当日消印有効)

議会だよりの中に答えがあるので探してみてくださいね

編集後記

昨年末の下野新聞によれば、2024年栃木県内10大ニュース第1位は、下野市の石橋高校野球部 夏の甲子園初出場であり、本市を広くアピールしてくれましたが、今年の「東の飛鳥」下野市は、選ばれるまちづくりで更にPRを強化したいものです。さて本号では、先の12月議会を主題としましたが、議会の合間に議員研修や行政視察調査を数多く実施しました。これらを踏まえ、本市の議会のあり方をしっかり考え、市民の皆さまにとってより良い「わがまち」とできるよう、議員一同が日々頑張っているところです。本誌では、日頃の身近な議員活動や議会の状況を集約しお知らせしていますが、皆さまからのご意見もお待ちしております。(金子康法)

下野市社会福祉協議会ボランティアセンターにおいて、議会だよりの音訳CDを貸し出しています。電話 0285(43)1236

発行 栃木県下野市議会
編集 議会だより編集委員会

委員 長	伊藤 陽一
副委員 長	鈴木 一司
委 員	西本由利子
	松山 裕
	金子 康法
	貝木 幸男

※次号(No.76)は5月15日に発行します
下野市議会だより1部あたりの印刷製本費は約22.7円です。

UD
FONT

高齢者や視覚の弱い方にも配慮したユニバーサルデザインフォントを使用しています。